

令和3年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和4年3月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で20回目となる。

調査結果のポイント

- 1 令和3年の自主廃業件数は381件で、前年と比べ31件減少し、倒産件数においても4件と2件減少し、自主廃業件数・倒産件数ともに減少となった。
- 2 自主廃業の業種別件数は、サービス業で199件（52.2%）と最も多く、次いで小売業の86件（22.6%）、運輸業の33件（8.7%）、建設業の29件（7.6%）の順となった。
- 3 自主廃業の要因は、「後継者等人材難」が88.8%と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」（32.7%）、「先細り感」（17.3%）となり、前年に引き続き後継者等の人材難が大きな要因となっている。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業の廃業への影響は、「廃業を加速させている」が18.6%、「影響はない」が40.9%、「わからない」が40.5%となった。

また、廃業を加速させている要因は、「売上高の減少」が80件と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が39件、「運転資金等の資金繰り難」が36件と続いた。

I 調査概要

- 調査対象期間 令和3年1月1日～令和3年12月31日
- 調査対象組合数 1,116 組合 ■ 回答組合数 : 488 組合 ■ 回収率 : 43.7%
- 業種別内訳

運輸業 : 31 組合	卸売業 : 21 組合	小売業 : 86 組合
サービス業 : 78 組合	建設業 : 116 組合	製造業 : 126 組合
異業種(商店街を含む。) : 30 組合		

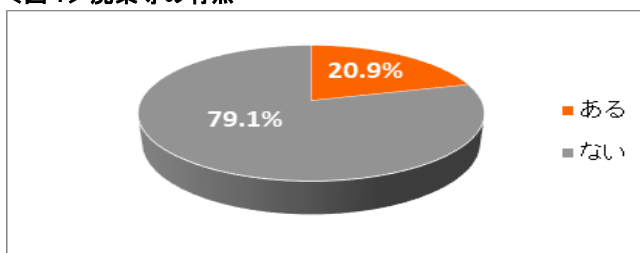
II 調査結果

1 廃業等の有無

令和3年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は102組合(20.9%)、「ない」と回答した組合は386組合(79.1%)であった。

	組合数	構成比
ある	102	20.9%
ない	386	79.1%
計	488	100.0%

<図1>廃業等の有無



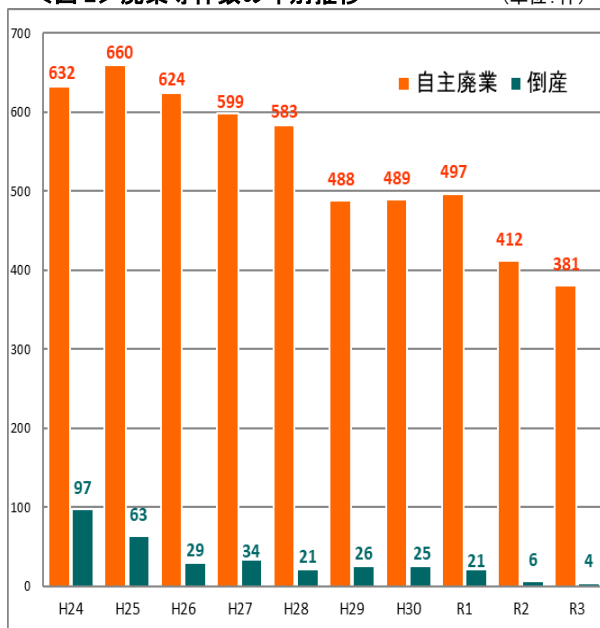
2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は381件となり、前年に引き続き減少となった。倒産については、減少傾向にあり最も低かった前年より、さらに低い4件となった。

また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

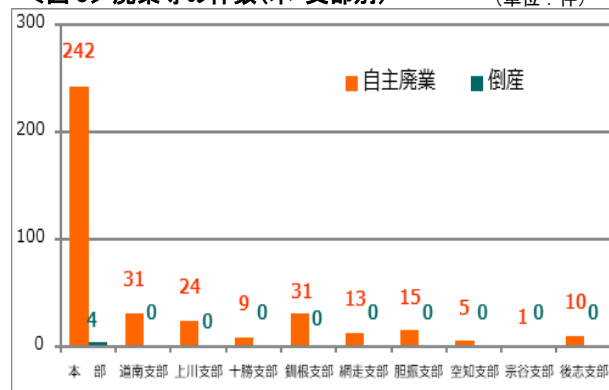
<図2>廃業等件数の年別推移

(単位: 件)



<図3>廃業等の件数(本・支部別)

(単位: 件)

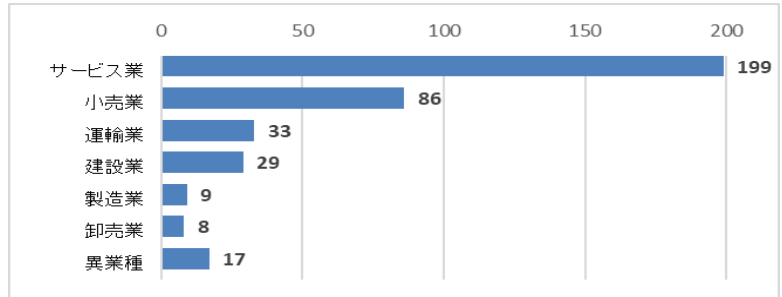


3 自主廃業の業種別件数

令和3年の自主廃業（381件）を業種別で見ると、「サービス業」が最も多く199件、次いで「小売業」が86件、「運輸業」の33件と続いており、最も低いのは「卸売業」の8件となった。

＜図4＞自主廃業の業種別件数

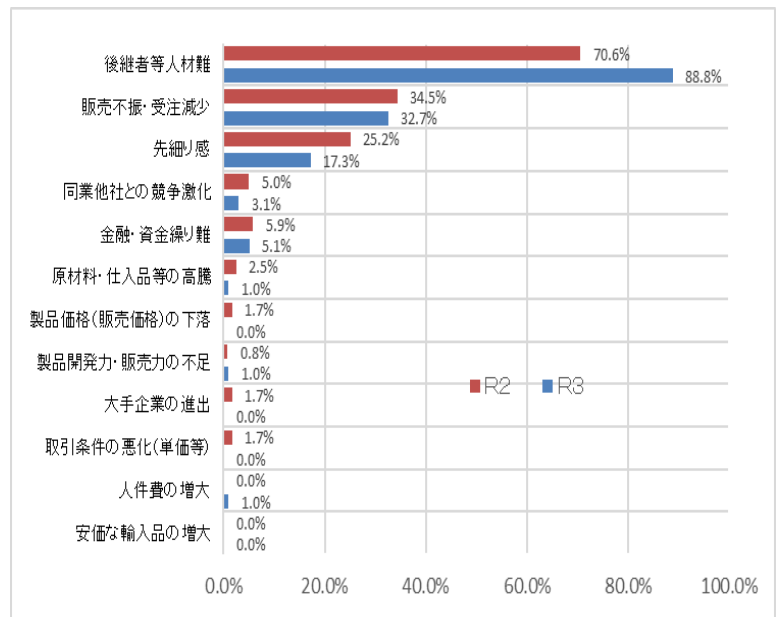
（単位：件）



4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が88.8%（前年比+18.2ポイント）と最も多く、次いで、「販売不振・受注減少」が32.7%（前年比△1.8ポイント）、「先細り感」が17.3%（前年比△7.9ポイント）となった。

＜図5＞自主廃業の要因（複数回答）

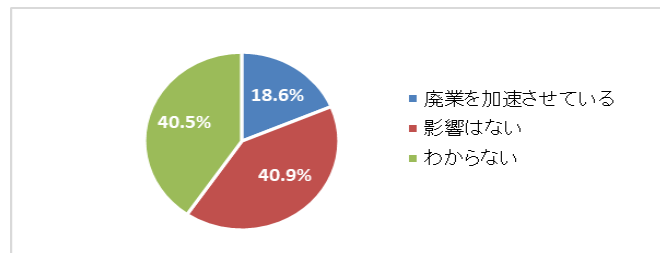


5 新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業の廃業への影響

新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業の廃業への影響は、「廃業を加速させている」が18.6%、「影響はない」が40.9%、「わからない」が40.5%となった。

また、加速させている要因としては、「売上高の減少」が80件と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」が39件、「労働力の不足」が36件と続いた。

＜図6＞新型コロナウイルス感染拡大に伴う組合員企業への廃業への影響



＜図7＞廃業を加速させる要因（複数回答）

（単位：件）

